



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東  
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,779	0.7	△167	—	△162	—	△105	—
28年3月期第1四半期	1,766	6.8	△180	—	△171	—	△115	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △121百万円( —%) 28年3月期第1四半期 △115百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△9.84	—
28年3月期第1四半期	△10.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,393	1,894	34.5
28年3月期	5,117	2,658	51.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,859百万円 28年3月期 2,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,153	4.5	1,515	7.5	1,516	6.9	985	18.4	92.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,701,192株	28年3月期	10,701,192株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	104株	28年3月期	104株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	10,701,088株	28年3月期1Q	10,701,192株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の経済成長減速や、英国のEU離脱問題などの海外政情不安に加え、円高の進行や株式市場の低迷等、先行きが不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、新規参入組も相まって、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

収益面におきましては、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したことや都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることが相まって、前年同四半期と比較して生徒数が伸び、売上高の増加に寄与いたしました。

費用面におきましては、効率的な広告宣伝活動を行った結果、広告宣伝費が減少したものの、株主優待の実施に伴う費用の発生等により、費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,779百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失は167百万円（前年同四半期は180百万円の営業損失）、経常損失は162百万円（前年同四半期は171百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は105百万円（前年同四半期は115百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、賃借料等）は固定的に発生することから第1四半期では営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### ① 教育事業

小中学生部門につきましては、生徒数は増加したものの、授業料を値下げしたこと等の影響により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、継続して通塾していただける生徒数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、主として受験学年の生徒の獲得が進んだことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、前年度末に新校舎を開校したこと等に伴い受講者数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、効果的な広告宣伝活動を実施したこと等に伴い受講者数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、生徒数はほぼ横ばいの推移であるものの、低学年の生徒の増加に対し受験学年の生徒が減少したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,713百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、学校法人に対する売上は前年同四半期と同水準で推移したものの、企業等に対する売上はスマートフォン向け商品の売上増加と新商品の展開、グループ内へのデジタルサイネージ構築の受注により前年同四半期と比較して増加いたしました。また、ネットワーク広告収入につきましては、広告掲載枠の増加や営業の強化により前年同四半期と比較して増加いたしました。これらの結果、売上高は94百万円（前年同四半期比87.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、242百万円増加し、1,472百万円となりました。これは、主として現金及び預金、その他の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、33百万円増加し、3,920百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、工具、器具及び備品の増加、並びに差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、276百万円増加し、5,393百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,078百万円増加し、3,156百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の増加、並びに未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、38百万円減少し、342百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、1,040百万円増加し、3,499百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、763百万円減少し、1,894百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、34.5%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成28年5月13日公表の「平成28年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を60円とさせていただきます予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	834,732	969,177
売掛金	131,571	144,437
商品	57,565	58,521
貯蔵品	103	103
その他	209,393	303,994
貸倒引当金	△2,985	△3,250
流動資産合計	1,230,381	1,472,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,179,961	3,222,887
減価償却累計額	△1,365,896	△1,387,568
建物及び構築物(純額)	1,814,065	1,835,319
工具、器具及び備品	621,611	668,367
減価償却累計額	△447,939	△458,773
工具、器具及び備品(純額)	173,672	209,593
土地	642,924	642,924
その他	41,601	61,135
減価償却累計額	△30,609	△42,319
その他(純額)	10,991	18,815
有形固定資産合計	2,641,654	2,706,652
無形固定資産		
のれん	242,504	234,241
その他	92,562	86,656
無形固定資産合計	335,066	320,897
投資その他の資産		
差入保証金	725,524	710,413
その他	244,840	234,146
貸倒引当金	△60,131	△51,210
投資その他の資産合計	910,233	893,350
固定資産合計	3,886,954	3,920,900
資産合計	5,117,335	5,393,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,638	6,926
短期借入金	-	949,000
1年内返済予定の長期借入金	216,679	201,680
未払金	447,557	926,496
未払法人税等	310,490	24,538
前受金	895,632	820,922
賞与引当金	28,720	23,040
その他	154,592	204,173
流動負債合計	2,078,310	3,156,777
固定負債		
長期借入金	200,015	160,016
退職給付に係る負債	178,791	181,060
繰延税金負債	1,735	1,185
固定負債合計	380,541	342,261
負債合計	2,458,852	3,499,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	165,912	165,912
利益剰余金	1,675,576	928,225
自己株式	△129	△129
株主資本合計	2,648,039	1,900,688
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,732	△41,656
その他の包括利益累計額合計	△25,732	△41,656
非支配株主持分	36,176	35,813
純資産合計	2,658,483	1,894,845
負債純資産合計	5,117,335	5,393,884

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,766,403	1,779,560
売上原価	1,481,904	1,471,922
売上総利益	284,499	307,638
販売費及び一般管理費	465,332	474,796
営業損失(△)	△180,833	△167,158
営業外収益		
受取利息	136	128
受取配当金	4	3
為替差益	4,893	-
貸倒引当金戻入額	-	7,931
その他	6,080	4,125
営業外収益合計	11,113	12,188
営業外費用		
支払利息	1,507	1,029
為替差損	-	6,507
その他	220	3
営業外費用合計	1,728	7,540
経常損失(△)	△171,447	△162,509
特別損失		
減損損失	481	3,722
固定資産売却損	21,358	-
固定資産除却損	0	1,945
特別損失合計	21,839	5,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,287	△168,177
法人税等	△76,684	△62,528
四半期純損失(△)	△116,603	△105,649
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,174	△363
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,428	△105,285

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△116,603	△105,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,234	△15,923
その他の包括利益合計	1,234	△15,923
四半期包括利益	△115,368	△121,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,193	△121,209
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,174	△363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。